

衆議院内閣委員会ニュース

平成 23.8.3 第 177 回国会第 16 号

8 月 3 日（水）第 16 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・細野国務大臣（食品安全担当、節電啓発等担当、原発事故の収束及び再発防止担当）与謝野国務大臣（経済財政政策担当、少子化対策担当、男女共同参画担当、社会保障・税一体改革担当）東内閣府副大臣、櫻井財務副大臣、小宮山厚生労働副大臣、園田内閣府大臣政務官、和田内閣府大臣政務官、逢坂総務大臣政務官、尾立財務大臣政務官、林文部科学大臣政務官、市村国土交通大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力安全委員会 委員長

班 目 春 樹君

株式会社企業再生支援機構 代表取締役社長 西 澤 宏 繁君

（質疑者及び主な質疑内容）

平 井 たくや君（自民）

- ・東日本大震災関連で企業の倒産が増えている状況の下で、企業再生支援機構の在り方について、与謝野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本航空の再生支援に関して、再建中にもかかわらず LCC 事業へ参入することの是非、支援完了の時期、再上場以外の支援完了の方法等について伺いたい。
- ・社会保障と税に関わる番号制度に関して、「社会保障・税番号大綱」が決定されたが、パブリックコメントの状況を伺いたい。また、監視を行う第三者機関は 3 条委員会として位置付けるべきと考えるが、与謝野国務大臣の見解を伺いたい。

小 泉 進次郎君（自民）

- ・原発事故に伴う避難解除の時期の目安を示すため、放射性物質の除染作業等、住民の帰宅実現に必要な条件を明記した工程表をできるだけ早く提示すべきではないか。
- ・除染作業により生じる汚染土が適切に保管されていないため、予想外に汚染が拡散する恐れがある。国は、こうした状況を把握し、責任を持って対処する姿勢を示すことが必要と考えるが、細野国務大臣の考えを伺いたい。
- ・三浦半島断層群において発生が予想される地震による津波の高さは 1 メートル程度と想定されているが、東日本大震災後の現在においても、この想定は変わらないのか。

村 井 宗 明君（民主）

- ・国による物品等の購入では、予定価格が 160 万円以下であれば随意契約（少額随契）が認められているが、少額随契は、

各府省が公表しなければならない契約情報の対象から除外されている。少額随契の金額を明らかにしてほしい。

- ・少額随契の件数について、ADAMS（官庁会計事務データ通信システム）に登録されたデータを集計して、概算の数値を公表すべきではないか。

福 島 伸 享君（民主）

- ・汚染稲わらを食べた牛については、暫定規制値を下回るものであっても、第 2 次補正予算に計上された予備費を活用して国が買い上げるべきではないか。その上で、日本の牛肉が安全であることを消費者に宣言をすべきと考えるが細野国務大臣の決意を伺いたい。
- ・農林水産省の緊急対応策では、畜産団体が、肥育農家に対して、東京電力による損害賠償額の一部を立替払いすることとされているが、当該立替払い費用は、東京電力による賠償の対象となるのか。
- ・常磐自動車道では、被災者を対象とした高速道路無料開放区間が水戸インターまでのため、同インター周辺の国道では渋滞などの影響が出ている。水戸周辺地域の無料開放区間を見直す考えはないか。

平 将 明君（自民）

- ・昨年 6 月に完全施行された改正貸金業法は、多重債務者の救済にはつながっておらず、また、過度の規制により金融マーケットを歪めている。同法の上限金利や総量規制について見直すべきではないか。
- ・政府の社会保障・税一体改革成案における年金改革案は、民主党マニフェストの年金改革案と異なっているが、これらの

整合性について、与謝野国務大臣に伺いたい。

- ・事業仕分けの手法は、歳出削減に有効である。政府は、行政事業レビュー（各府省が実施）について閣議決定したが、各府省に任せるのではなく、事業仕分けを制度化すべきではないか。